

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月7日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ジャックス

【英訳名】 JACCS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 杉本直栄

【本店の所在の場所】 北海道函館市若松町2番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】 0138 - 26 - 4136(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 杉山 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号

【電話番号】 03 - 5448 - 1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 杉山 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャックス 本部
(東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号)
株式会社ジャックス 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地2)
株式会社ジャックス 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目2番3号)
株式会社ジャックス 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区雲井通四丁目2番2号)
株式会社ジャックス 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16)
株式会社ジャックス 東京支店
(東京都品川区西五反田三丁目6番21号)
株式会社ジャックス 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新田町1番1号)
株式会社ジャックス 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
株式会社ジャックス 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)
株式会社ジャックス 大阪支店
(大阪府大阪市中央区安土町二丁目3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間	第79期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	97,063	88,546	31,623	29,067	127,101
経常利益 (百万円)	9,261	5,854	4,933	1,283	10,433
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,646	3,576	2,711	755	3,569
純資産額 (百万円)			102,303	104,825	103,273
総資産額 (百万円)			2,908,044	2,831,587	2,827,806
1株当たり純資産額 (円)			584.19	598.63	589.74
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.83	20.43	15.49	4.31	20.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			3.5	3.7	3.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103,988	86,496			122,877
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,003	3,533			1,708
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,560	21,190			116,864
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			117,880	162,692	101,187
従業員数 (名)			2,722	2,809	2,714

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

会社名	従業員数（名）	
株式会社ジャックス	2,515	[991]
ジャックス債権回収サービス株式会社	91	[17]
株式会社サポート	18	[1]
ジャックス・トータル・サービス株式会社	12	[7]
ジャックス・ビジネスサポート株式会社	9	[]
ジャックスカーリース株式会社	10	[13]
ジャックス情報システムサービス株式会社	13	[2]
JNS管理サービス株式会社	57	[62]
JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.	84	[]
合計	2,809	[1,093]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	従業員数（名）	
	2,515	[991]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【営業実績】

(1) 部門別営業収益

部門	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
包括信用購入あっせん収益	4,386	13.9	4,811	16.6	9.7
個別信用購入あっせん収益	6,260	19.8	5,171	17.8	17.4
信用保証収益	8,912	28.2	9,049	31.1	1.5
融資収益	9,853	31.1	7,897	27.2	19.8
その他の営業収益	2,025	6.4	1,987	6.8	1.9
金融収益	184	0.6	150	0.5	18.8
合計	31,623	100.0	29,067	100.0	8.1

(注) 営業収益の主な内訳は次のとおりであります。
 包括信用購入あっせん収益：顧客手数料・加盟店手数料
 個別信用購入あっせん収益：顧客手数料・加盟店手数料
 信用保証収益：保証料・事務手数料
 融資収益：利息

(2) 部門別取扱高

部門	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
包括信用購入あっせん	183,442	31.6	195,274	33.2	6.5
個別信用購入あっせん	53,933	9.3	54,953	9.3	1.9
信用保証	129,940	22.4	139,837	23.8	7.6
融資	43,544	7.5	25,075	4.3	42.4
その他	169,171	29.2	173,176	29.4	2.4
合計	580,031	100.0	588,317	100.0	1.4

(注) 取扱高の主な内訳は次のとおりであります。
 包括信用購入あっせん：クレジットカードによるあっせん取引であり、取扱高の範囲はアドオン方式についてはクレジット対象額に顧客手数料を含めた額であり、リボルピング方式についてはクレジット対象額であります。
 個別信用購入あっせん：個別契約による割賦購入あっせん取引であり、クレジット対象額に顧客手数料を含めた額であります。
 信用保証：顧客が提携金融機関等から融資を受ける際に、顧客の債務を保証する業務であり、取扱高の範囲は残債方式のものは保証元本であり、アドオン方式のものは保証元本に利息と保証料を含めた額であります。
 融資：顧客に融資する取引であり、取扱高の範囲は残債方式のものは融資額であり、アドオン方式のものは融資額に利息を含めた額であります。

(3) 部門別カード会員数、利用者数及び加盟店数

部門	区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
包括信用購入あっせん	カード会員数	9,363,951名	9,601,213名
	加盟店数	351,482店	348,172店
個別信用購入あっせん	利用者数	1,206,066名	1,325,233名
	加盟店数	377,440店	368,938店
信用保証	利用者数	1,173,292名	1,188,277名

(注) 1 カード会員数とは当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末におけるカード発行延人数であります。

2 利用者数とは当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末に残高のある延人数であります。

(4) 部門別信用供与件数

部門	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (件)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (件)
包括信用購入あっせん	24,032,329	25,666,930
個別信用購入あっせん	176,602	171,386
信用保証	156,763	149,176
融資	1,073,656	494,808
合計	25,439,350	26,482,300

(5) 融資における業種別貸出状況

業種	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	契約件数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	契約件数 (件)
製造業						
農業						
林業						
漁業						
鉱業						
建設業						
電気・ガス・熱供給・水道業						
運輸・通信業						
卸売・小売・飲食店	1,561	0.5	598			
金融・保険業						
不動産業	4,485	1.5	16	7,707	2.3	25
サービス業						
地方公共団体						
個人	301,290	98.0	707,520	329,476	97.7	776,481
その他						
合計	307,338	100.0	708,134	337,183	100.0	776,506

(6) 融資における担保別貸出状況

担保の種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	貸出金残高(百万円)	貸出金残高(百万円)
有価証券	7	14
債権		
商品	1,561	
不動産	12,716	16,081
その他	55	164
小計	14,341	16,259
保証		
信用	292,996	320,924
合計	307,338	337,183

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの変更点は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

コンプライアンスリスクの＜割賦販売法・特定商取引法＞の記載事項を変更したのは、当第3四半期連結会計期間において改正法が完全施行されたためであります。

< 割賦販売法、特定商取引法 >

当社の包括及び個別信用購入あっせん関連の事業は「割賦販売法」の適用を受けています。このため、各種の規制（取引条件の表示、書面の交付、契約解除等に伴う損害賠償の額、割賦購入あっせん業者に対する抗弁権、支払能力を超える購入の防止など）を受け、また同法を基礎として発出される行政通達等も遵守しなければなりません。同法は「割賦販売等に係る取引を公正にし、その健全な発達を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を円滑にし、もって国民経済の発展に寄与すること」を目的としており、当社はその目的が正しく実践されるよう事業活動を行っています。

なお、改正割賦販売法は平成21年12月1日にその一部が施行されました。これにより、特に特定商取引法の適用を受けるクレジット契約について個別の調査義務等が課されることとなり、当該処理のための事務負担等増加という影響が発生していますが、当初想定したほどの混乱はなく、ここまでは順調に対応しています。また、改正法は平成22年12月17日に完全施行され、新たに支払可能見込額調査義務等が課せられるなど、事務処理上の負担が想定されましたが同様に順調に対応しています。

また、当社の加盟店の中に「特定商取引に関する法律」の適用を受ける先があります。同法は訪問販売等特定の商取引について規制等を行い、取引の相手方である一般消費者の保護をはかることを目的としています。当社は直接には同法の適用は受けませんが、加盟店が同法に抵触するような方法で商品販売や役務提供を行った場合、これに関連して当社と消費者との間で成立した契約等にも深刻な影響が生じる可能性があります。なお、同法も改正割賦販売法と同時に改正され、平成21年12月1日に施行されています。施行前に同法の適用を受ける加盟店については加盟店セミナー等を実施し、適法な業務運営ができるよう側面サポートを実施しております。

また、これら法的な規制の強化による市場の収縮が想定されていることから、当社の事業がこの影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、アジアを中心とした外需や政府の景気刺激策による個人消費の特需などにより、景況感に緩やかな回復の兆しが見られたものの、雇用や所得環境は依然として厳しく、円高の進行やデフレの長期化など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、改正貸金業法完全施行に伴う総量規制対応や改正割賦販売法が平成22年12月に完全施行されるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは中期3ヵ年経営計画「VIC10(ヴィック・テン)」の最終年度として、収益性の向上を実現させるために、従来型の営業スタイルを抜本的に見直す「営業改革」と、与信集約による効率化を追求する「事務改革」を重要課題として取り組んでまいりました。

環境対応商品を始めとした成長分野の伸長や家電エコポイント制度の変更に伴う駆け込み需要の後押しなどもあり、ショッピングクレジットは徐々に回復の兆しが見え始めております。また、提携先拡大による家賃保証業務の強化や、環境保全活動の一環として、カード利用者や加盟店とともに地球環境に貢献できる「ecoカード」の取扱いを開始するなど、各事業の拡大策を加速しております。

しかしながら、関連業法改正による消費者信用マーケットの収縮や、生活防衛意識による消費者の節約志向が根強いことから、本格的な回復には至らず、営業収益は減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の営業収益は290億67百万円（前年同期比8.1%減）、経常利益は12億83百万円（前年同期比74.0%減）、四半期純利益は7億55百万円（前年同期比72.1%減）となりました。

（包括信用購入あっせん）

カードショッピングにつきましては、主要提携先カードを中心に取扱いは順調に推移いたしました。特に家電・情報通信の提携先からの取扱いは続伸し、エコポイント制度変更後も好調を維持いたしました。

また、不動産賃貸管理システム会社と提携し、新商品を共同開発しリリースするなど、家賃保証分野の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の取扱高は1,952億74百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

（個別信用購入あっせん）

オートローンにつきましては、第2四半期連結会計期間にてエコカー購入時の補助金支援策が終了したことにより、新車の登録台数は前年を大幅に下回るなど市況全体として厳しい状況が続いております。そのような中、影響の少ない輸入車市場における取扱い拡大に注力し、様々な施策を実施した結果、取扱高は堅調に推移いたしました。

ショッピングクレジットにつきましては、WEB完結型クレジット「WeBBy（ウェビー）」を利用した大手通信販売会社からの取扱いが増加いたしました。また、家電エコポイントの制度変更に伴う駆け込み需要などの追い風を受け、取扱高の底上げとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の取扱高は549億53百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(信用保証)

投資用マンションに特化する住宅ローン保証につきましては、引き続き提携先販売会社の堅調な販売に支えられ好調を維持し、良質な保証残高を着実に積み上げることができました。

金融機関個人ローン保証につきましては、エコカー補助金制度終了の影響によりマイカーローン保証及びカードローン保証の取扱いは減少いたしました。

成長分野と位置付ける環境関連商品(太陽光発電、オール電化商品等)におきましては、重点的な推進を継続し、取扱高は順調に増加いたしました。また、教育市場におきましては、提携校の拡大に努めてまいりました。オートローン保証につきましては、個別信用購入あっせんのオートローンと同様に堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の取扱高は1,398億37百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

(融資)

カードキャッシングにつきましては、利用促進に努めてまいりましたが、平成22年6月の改正貸金業法の完全施行による市場の収縮や総量規制による既存会員の追加融資が制限されるなどの影響を受け、取扱高は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の取扱高は250億75百万円(前年同期比42.4%減)となりました。

(その他)

集金代行業務につきましては、不動産管理会社を中心に取扱高は堅調に推移いたしました。

また、連結子会社につきましては、損害保険・生命保険の保険代理店、カーリース、サービサー、人材派遣など周辺業務の取扱い拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の取扱高は1,731億76百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ37億80百万円増加し、2兆8,315億87百万円となりました。これは、主に割賦売掛金が減少したものの現金及び預金、信用保証割賦売掛金が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ22億29百万円増加し、2兆7,267億62百万円となりました。これは、主に短期借入金等有利子負債が減少したものの信用保証買掛金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億51百万円増加し、1,048億25百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

なお、提携保証業務のうち保証履行限度額を設定した契約に基づく取扱いにつきましては、当該保証履行限度額を保証債務残高と認識し、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金として計上しております。ただし、提携金融機関が実施する債権流動化に伴い劣後受益権を取得している場合は、当該保証履行限度額から劣後受益権相当額を控除しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末の信用保証割賦売掛金並びに信用保証買掛金は、当該契約としなかった場合に比べ、それぞれ4,849億53百万円少なく計上されております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間に比べ448億11百万円増加し、1,626億92百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は321億44百万円（前年同期は378億55百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額154億81百万円、売上債権の減少額114億35百万円であり、支出の主な内訳は、貸倒引当金の減少額33億23百万円、未収入金の増加額28億36百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24億72百万円（前年同期は8億24百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入24百万円、投資有価証券の売却による収入23百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出12億67百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出12億28百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は421億94百万円（前年同期は248億円の使用）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入601億77百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出744億20百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,550,000
計	394,550,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,395,808	175,395,808	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	175,395,808	175,395,808		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		175,395,808		16,138		30,468

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、第一生命保険株式会社から平成22年12月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	9,064	5.17

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 308,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,444,000	174,444	
単元未満株式	普通株式 643,808		
発行済株式総数	175,395,808		
総株主の議決権		174,444	

(注) 単元未満株式には、自己株式が987株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャックス	北海道函館市若松町 2番5号	308,000		308,000	0.17
計		308,000		308,000	0.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	251	239	180	176	172	160	161	194	246
最低(円)	196	167	146	146	153	146	138	148	186

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役上席執行役員 (総務・人事統括兼人事部長)	取締役上席執行役員 (総務・人事統括)	板垣 康義	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,893	101,187
割賦売掛金	1 895,460	1 966,599
信用保証割賦売掛金	1,698,044	1,669,186
リース投資資産	10,247	12,702
前払費用	1,347	1,637
繰延税金資産	2,953	5,153
立替金	20,708	26,406
未収入金	16,090	23,584
その他	1,336	2,033
貸倒引当金	32,969	40,836
流動資産合計	2,777,112	2,767,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,142	8,207
減価償却累計額	4,008	3,896
建物及び構築物(純額)	4,133	4,311
土地	14,988	14,988
その他	2,317	1,858
減価償却累計額	1,301	1,162
その他(純額)	1,015	696
有形固定資産合計	20,138	19,996
無形固定資産		
ソフトウェア	9,321	12,995
その他	38	56
無形固定資産合計	9,360	13,052
投資その他の資産		
投資有価証券	13,154	14,325
固定化営業債権	3,204	3,993
長期前払費用	511	650
繰延税金資産	3,282	3,182
差入保証金	1,854	2,391
前払年金費用	4,746	4,626
その他	657	711
貸倒引当金	2,435	2,777
投資その他の資産合計	24,976	27,104
固定資産合計	54,475	60,152
資産合計	2,831,587	2,827,806

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,207	38,804
信用保証買掛金	1,698,044	1,669,186
短期借入金	161,369	214,739
1年内償還予定の社債	14,800	-
1年内返済予定の長期借入金	122,245	185,281
コマーシャル・ペーパー	97,200	107,400
未払金	2,832	3,798
未払費用	2,082	1,447
未払法人税等	146	330
預り金	42,640	40,359
前受収益	617	712
賞与引当金	1,229	2,427
ポイント引当金	1,750	1,809
割賦利益繰延	2 75,813	2 74,496
その他	2,528	2,814
流動負債合計	2,256,508	2,343,606
固定負債		
社債	46,800	31,600
長期借入金	412,978	336,566
退職給付引当金	22	20
役員退職慰労引当金	47	64
利息返還損失引当金	1,808	1,942
長期預り保証金	2,904	3,235
負ののれん	5,408	7,211
その他	283	286
固定負債合計	470,254	380,927
負債合計	2,726,762	2,724,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,468	30,468
利益剰余金	58,046	55,345
自己株式	164	163
株主資本合計	104,488	101,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	654	1,578
繰延ヘッジ損益	33	109
為替換算調整勘定	300	-
評価・換算差額等合計	320	1,468
少数株主持分	16	15
純資産合計	104,825	103,273
負債純資産合計	2,831,587	2,827,806

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	12,714	13,773
個別信用購入あっせん収益	20,069	16,081
信用保証収益	27,015	27,126
融資収益	30,584	25,115
その他の営業収益	6,113	5,960
金融収益		
受取利息		120
受取配当金		368
金融収益合計	566	488
営業収益合計	97,063	88,546
営業費用		
販売費及び一般管理費	2, 3 78,405	3 74,665
金融費用		
借入金利息	8,811	8,035
コマーシャル・ペーパー利息	786	228
その他の金融費用	1,342	1,513
金融費用合計	10,940	9,776
営業費用合計	89,346	84,442
営業利益	7,717	4,103
営業外収益		
負ののれん償却額	1,802	1,802
雑収入	83	118
営業外収益合計	1,886	1,921
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	308	128
雑損失	33	41
営業外費用合計	342	170
経常利益	9,261	5,854
特別利益		
投資有価証券売却益	1	138
受取和解金	4 5	-
社債償還益	414	-
株式割当益	-	5 522
特別利益合計	420	661
特別損失		
構造改革費用	6 2,552	-
固定資産除却損	7 99	7 54
投資有価証券売却損	6	17
投資有価証券評価損	152	264
減損損失	8 33	8 23
貯蔵品廃棄損	97	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	192
特別損失合計	2,942	552

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	6,739	5,963
法人税、住民税及び事業税	892	173
法人税等調整額	2,200	2,213
法人税等合計	3,092	2,386
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,576
少数株主利益	0	0
四半期純利益	3,646	3,576

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	4,386	4,811
個別信用購入あっせん収益	6,260	5,171
信用保証収益	8,912	9,049
融資収益	9,853	7,897
その他の営業収益	2,025	1,987
金融収益		
受取利息		39
受取配当金		110
金融収益合計	184	150
営業収益合計	31,623	29,067
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,386 ^{2, 3}	25,071 ³
金融費用		
借入金利息	2,858	2,645
コマーシャル・ペーパー利息	138	62
その他の金融費用	354	528
金融費用合計	3,351	3,235
営業費用合計	27,212	28,307
営業利益	4,410	760
営業外収益		
負ののれん償却額	600	600
雑収入	19	31
営業外収益合計	620	632
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	96	95
雑損失	1	14
営業外費用合計	97	109
経常利益	4,933	1,283
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	14 ⁴	22 ⁴
投資有価証券売却損	-	16
投資有価証券評価損	84	56
減損損失	33 ⁵	-
貯蔵品廃棄損	97	-
特別損失合計	230	95
税金等調整前四半期純利益	4,702	1,188
法人税、住民税及び事業税	158	51
法人税等調整額	1,833	381
法人税等合計	1,991	432
少数株主損益調整前四半期純利益	-	755
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	2,711	755

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,739	5,963
減価償却費	6,647	6,526
負ののれん償却額	1,802	1,802
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,684	8,208
賞与引当金の増減額（は減少）	1,398	1,197
ポイント引当金の増減額（は減少）	112	59
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	1
利息返還損失引当金の増減額（は減少）	52	133
受取利息及び受取配当金	566	488
支払利息	10,370	9,036
為替差損益（は益）	70	34
社債償還益	414	-
株式割当益	-	522
構造改革費用	2,552	-
有形及び無形固定資産除却損	99	54
投資有価証券売却損益（は益）	5	121
投資有価証券評価損益（は益）	152	264
減損損失	33	23
貯蔵品廃棄損	97	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	192
売上債権の増減額（は増加）	139,718	45,524
未収入金の増減額（は増加）	2,633	7,494
前払年金費用の増減額（は増加）	203	120
仕入債務の増減額（は減少）	35,709	23,271
割賦利益繰延の増減額（は減少）	3,964	1,316
その他の資産の増減額（は増加）	6,204	6,767
その他の負債の増減額（は減少）	444	652
小計	118,107	94,470
利息及び配当金の受取額	566	497
利息の支払額	9,406	8,197
構造改革費用の支払額	2,413	-
法人税等の支払額	2,866	274
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,988	86,496

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,267
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,665	2,964
投資有価証券の取得による支出	428	0
投資有価証券の売却による収入	63	462
差入保証金の差入による支出	-	89
差入保証金の回収による収入	-	316
貸付けによる支出	18	11
貸付金の回収による収入	45	20
短期貸付金の純増減額（は増加）	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,003	3,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	76,870	53,370
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	200	10,200
長期借入れによる収入	72,433	133,810
長期借入金の返済による支出	69,836	120,433
社債の発行による収入	-	29,880
社債の償還による支出	2,385	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	700	875
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,560	21,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	267
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,353	61,504
現金及び現金同等物の期首残高	93,526	101,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,880	162,692

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した「JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.」を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社 2 会計処理基準に関する事項の変更 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ38百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は231百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																					
1 前第3四半期連結累計期間の表示科目から当第3四半期連結累計期間に独立掲記することにした科目につきましては、以下の表を参照願います。																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前第3四半期連結累計期間</th> <th style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">表示科目</th> <th style="text-align: center;">前第3四半期連結累計期間表示科目に含まれていた金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">表示科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(四半期連結損益計算書)</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td></td> <td>営業収益</td> </tr> <tr> <td>金融収益</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td>金融収益</td> </tr> <tr> <td>金融収益</td> <td style="text-align: right;">459</td> <td>受取利息</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>受取配当金</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	表示科目	前第3四半期連結累計期間表示科目に含まれていた金額(百万円)	表示科目	(四半期連結損益計算書)			営業収益		営業収益	金融収益	107	金融収益	金融収益	459	受取利息			受取配当金
前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間																			
表示科目	前第3四半期連結累計期間表示科目に含まれていた金額(百万円)	表示科目																			
(四半期連結損益計算書)																					
営業収益		営業収益																			
金融収益	107	金融収益																			
金融収益	459	受取利息																			
		受取配当金																			
2 (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。																					
3 割賦販売法の改正に伴う金融庁EDINETタクソノミの更新により、当第3四半期連結累計期間は、「総合あっせん」を「包括信用購入あっせん」へ、「個品あっせん」を「個別信用購入あっせん」へ名称を変更して表示しております。																					

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

- 1 前第3四半期連結会計期間末は「その他」に含めて表示していたもので、当第3四半期連結会計期間末に独立掲記することにした科目につきましては、以下の表を参照願います。

前第3四半期連結会計期間末		当第3四半期連結会計期間末
表示科目	前第3四半期連結会計期間末表示科目に含まれていた金額(百万円)	表示科目
(四半期連結貸借対照表)		
資産の部		資産の部
流動資産		流動資産
その他	1,106	前払費用
負債の部		負債の部
流動負債		流動負債
その他	2,140	未払費用
その他	754	前受収益

- 2 前第3四半期連結会計期間の表示科目から当第3四半期連結会計期間に独立掲記することにした科目につきましては、以下の表を参照願います。

前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間
表示科目	前第3四半期連結会計期間表示科目に含まれていた金額(百万円)	表示科目
(四半期連結損益計算書)		
営業収益		営業収益
		金融収益
金融収益	29	受取利息
金融収益	155	受取配当金

- 3 前第3四半期連結会計期間末は独立掲記していたもので、当第3四半期連結会計期間末に「その他」に含めて表示することにした科目につきましては、以下の表を参照願います。

前第3四半期連結会計期間末	当第3四半期連結会計期間末	
表示科目	当第3四半期連結会計期間末表示科目に含まれている金額(百万円)	表示科目
(四半期連結貸借対照表)		
資産の部		資産の部
固定資産		固定資産
有形固定資産		有形固定資産
リース資産	266	その他
リース資産減価償却累計額	107	その他減価償却累計額
リース資産(純額)	159	その他(純額)

- 4 (四半期連結損益計算書関係)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
- 5 割賦販売法の改正に伴う金融庁EDINETタクソノミの更新により、当第3四半期連結会計期間末及び当第3四半期連結会計期間は、「総合あっせん」を「包括信用購入あっせん」へ、「個品あっせん」を「個別信用購入あっせん」へ名称を変更して表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)						前連結会計年度末 (平成22年3月31日)					
1 割賦売掛金の内訳は次のとおりであります。						1 割賦売掛金の内訳は次のとおりであります。					
包括信用購入あっせん 110,357百万円						包括信用購入あっせん 100,500百万円					
個別信用購入あっせん 475,899 "						個別信用購入あっせん 527,127 "					
融資 307,338 "						融資 337,183 "					
その他 1,865 "						その他 1,787 "					
計 895,460 "						計 966,599 "					
2 割賦利益繰延						2 割賦利益繰延					
部門	前連結会計年度末残高 (百万円)	当四半期連結累計期間受入額 (百万円)	当四半期連結累計期間実現額 (百万円)	当四半期連結会計期間末残高 (百万円)	うち加盟店手数料 (百万円)	部門	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度受入額 (百万円)	当連結会計年度実現額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	うち加盟店手数料 (百万円)
包括信用購入あっせん	1,121	13,780	13,773	1,128	()	包括信用購入あっせん	1,244	16,914	17,036	1,121	()
個別信用購入あっせん	26,024	13,206	16,081	23,150	(191)	個別信用購入あっせん	33,560	18,140	25,675	26,024	(237)
信用保証	47,264	31,335	27,126	51,474	()	信用保証	43,892	39,336	35,963	47,264	()
融資	84	25,089	25,115	57	()	融資	163	39,715	39,794	84	()
その他	0	5,961	5,960	2	()	その他	0	7,972	7,972	0	()
計	74,496	89,374	88,057	75,813	(191)	計	78,861	122,078	126,443	74,496	(237)
3 株式会社ジャックスは、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。						3 株式会社ジャックスは、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。					
貸出コミットメントの総額 1,641,140百万円						貸出コミットメントの総額 1,757,797百万円					
貸出実行残高 175,845 "						貸出実行残高 209,009 "					
差引額 1,465,294 "						差引額 1,548,787 "					
なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。						なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。					

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																																										
<p>1 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">包括信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">527,354百万円</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">188,272 "</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">380,175 "</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">138,239 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">504,128 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,738,171 "</td> </tr> </table> <p>(注) 信用保証部門の当第3四半期連結会計期間末における信用保証の極度貸しの保証残高は28,093百万円であります。</p>	包括信用購入あっせん	527,354百万円	個別信用購入あっせん	188,272 "	信用保証	380,175 "	融資	138,239 "	その他	504,128 "	計	1,738,171 "	<p>1 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">包括信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">559,506百万円</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">174,507 "</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">411,585 "</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">97,095 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">517,075 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,759,769 "</td> </tr> </table> <p>(注) 信用保証部門の当第3四半期連結会計期間末における信用保証の極度貸しの保証残高は25,300百万円であります。</p>	包括信用購入あっせん	559,506百万円	個別信用購入あっせん	174,507 "	信用保証	411,585 "	融資	97,095 "	その他	517,075 "	計	1,759,769 "																																																		
包括信用購入あっせん	527,354百万円																																																																										
個別信用購入あっせん	188,272 "																																																																										
信用保証	380,175 "																																																																										
融資	138,239 "																																																																										
その他	504,128 "																																																																										
計	1,738,171 "																																																																										
包括信用購入あっせん	559,506百万円																																																																										
個別信用購入あっせん	174,507 "																																																																										
信用保証	411,585 "																																																																										
融資	97,095 "																																																																										
その他	517,075 "																																																																										
計	1,759,769 "																																																																										
<p>2 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,061 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,647 "</td> </tr> </table>	有形固定資産	585百万円	無形固定資産	6,061 "	計	6,647 "	<p>2</p>																																																																				
有形固定資産	585百万円																																																																										
無形固定資産	6,061 "																																																																										
計	6,647 "																																																																										
<p>3 販売費及び一般管理費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,519百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">14,515 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,552 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,079 "</td> </tr> <tr> <td>計算費</td> <td style="text-align: right;">12,860 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,878 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,405 "</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	18,519百万円	従業員給料	14,515 "	退職給付費用	1,552 "	賞与引当金繰入額	1,079 "	計算費	12,860 "	その他	29,878 "	計	78,405 "	<p>3 販売費及び一般管理費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,620 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">12,295 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,229 "</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,096 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,724 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,560 "</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">2,497 "</td> </tr> <tr> <td>計算費</td> <td style="text-align: right;">12,489 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,663 "</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,449 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,736 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">553 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,907 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,665 "</td> </tr> </table> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の内訳科目から当第3四半期連結累計期間に独立掲記することにした科目につきましては、以下の表を参照願います。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">前第3四半期連結累計期間</th> <th style="width: 35%;">当第3四半期連結累計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">販売費及び一般管理費の内訳科目</td> <td style="text-align: center;">前第3四半期連結累計期間内訳科目に含まれていた金額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">販売費及び一般管理費の内訳科目</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,206</td> <td>広告宣伝費</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">986</td> <td>ポイント引当金繰入額</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,751</td> <td>福利厚生費</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,811</td> <td>通信費</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,503</td> <td>支払手数料</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,882</td> <td>賃借料</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">586</td> <td>減価償却費</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	1,840百万円	貸倒引当金繰入額	17,620 "	従業員給料	12,295 "	賞与引当金繰入額	1,229 "	ポイント引当金繰入額	1,096 "	福利厚生費	1,724 "	退職給付費用	1,560 "	通信費	2,497 "	計算費	12,489 "	支払手数料	3,663 "	消耗品費	1,449 "	賃借料	2,736 "	減価償却費	553 "	その他	13,907 "	計	74,665 "		前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	販売費及び一般管理費の内訳科目	前第3四半期連結累計期間内訳科目に含まれていた金額(百万円)	販売費及び一般管理費の内訳科目	その他	2,206	広告宣伝費	その他	986	ポイント引当金繰入額	従業員給料	1,751	福利厚生費	その他	2,811	通信費	その他	3,503	支払手数料	その他	1,492	消耗品費	その他	2,882	賃借料	その他	586	減価償却費
貸倒引当金繰入額	18,519百万円																																																																										
従業員給料	14,515 "																																																																										
退職給付費用	1,552 "																																																																										
賞与引当金繰入額	1,079 "																																																																										
計算費	12,860 "																																																																										
その他	29,878 "																																																																										
計	78,405 "																																																																										
広告宣伝費	1,840百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	17,620 "																																																																										
従業員給料	12,295 "																																																																										
賞与引当金繰入額	1,229 "																																																																										
ポイント引当金繰入額	1,096 "																																																																										
福利厚生費	1,724 "																																																																										
退職給付費用	1,560 "																																																																										
通信費	2,497 "																																																																										
計算費	12,489 "																																																																										
支払手数料	3,663 "																																																																										
消耗品費	1,449 "																																																																										
賃借料	2,736 "																																																																										
減価償却費	553 "																																																																										
その他	13,907 "																																																																										
計	74,665 "																																																																										
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間																																																																									
販売費及び一般管理費の内訳科目	前第3四半期連結累計期間内訳科目に含まれていた金額(百万円)	販売費及び一般管理費の内訳科目																																																																									
その他	2,206	広告宣伝費																																																																									
その他	986	ポイント引当金繰入額																																																																									
従業員給料	1,751	福利厚生費																																																																									
その他	2,811	通信費																																																																									
その他	3,503	支払手数料																																																																									
その他	1,492	消耗品費																																																																									
その他	2,882	賃借料																																																																									
その他	586	減価償却費																																																																									

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
4 過年度発生いたしました当社顧客情報の流出問題に伴う解決金として受け取ったものであります。	4
5	5 平成22年4月1日付の第一生命保険相互会社の株式会社化に伴う株式の割当によるものであります。
6 構造改革費用は次のとおりであります。 希望退職者募集に係る 割増退職金等 2,417百万円 営業店統廃合に係る 事務所移転費用等 134 〃 計 2,552 〃	6
7 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物附属設備 28百万円 工具、器具及び備品 2 〃 ソフトウェア 30 〃 電話加入権 37 〃 計 99 〃	7 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物附属設備 22百万円 工具、器具及び備品 2 〃 ソフトウェア 10 〃 電話加入権 19 〃 計 54 〃
8 減損損失は次のとおりであります。 建物附属設備 33百万円 工具、器具及び備品 0 〃 計 33 〃	8 重要性が乏しいため記載を省略しております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																																																										
<p>1 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">包括信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">183,442百万円</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">53,933 "</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">129,940 "</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">43,544 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">169,171 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,031 "</td> </tr> </table> <p>(注) 信用保証部門の当第3四半期連結会計期間末における信用保証の極度貸しの保証残高は28,093百万円であります。</p>	包括信用購入あっせん	183,442百万円	個別信用購入あっせん	53,933 "	信用保証	129,940 "	融資	43,544 "	その他	169,171 "	計	580,031 "	<p>1 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">包括信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">195,274百万円</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">54,953 "</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">139,837 "</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">25,075 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">173,176 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,317 "</td> </tr> </table> <p>(注) 信用保証部門の当第3四半期連結会計期間末における信用保証の極度貸しの保証残高は25,300百万円であります。</p>	包括信用購入あっせん	195,274百万円	個別信用購入あっせん	54,953 "	信用保証	139,837 "	融資	25,075 "	その他	173,176 "	計	588,317 "																																																		
包括信用購入あっせん	183,442百万円																																																																										
個別信用購入あっせん	53,933 "																																																																										
信用保証	129,940 "																																																																										
融資	43,544 "																																																																										
その他	169,171 "																																																																										
計	580,031 "																																																																										
包括信用購入あっせん	195,274百万円																																																																										
個別信用購入あっせん	54,953 "																																																																										
信用保証	139,837 "																																																																										
融資	25,075 "																																																																										
その他	173,176 "																																																																										
計	588,317 "																																																																										
<p>2 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,025 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,226 "</td> </tr> </table>	有形固定資産	200百万円	無形固定資産	2,025 "	計	2,226 "	<p>2</p>																																																																				
有形固定資産	200百万円																																																																										
無形固定資産	2,025 "																																																																										
計	2,226 "																																																																										
<p>3 販売費及び一般管理費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,581百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">6,016 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">476 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,083 "</td> </tr> <tr> <td>計算費</td> <td style="text-align: right;">4,295 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,576 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,861 "</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	4,581百万円	従業員給料	6,016 "	退職給付費用	476 "	賞与引当金繰入額	1,083 "	計算費	4,295 "	その他	9,576 "	計	23,861 "	<p>3 販売費及び一般管理費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,270 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">5,576 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">921 "</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">390 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">577 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">521 "</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">824 "</td> </tr> <tr> <td>計算費</td> <td style="text-align: right;">4,118 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,204 "</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">506 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">893 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">176 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,306 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,071 "</td> </tr> </table> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の内訳科目から当第3四半期連結会計期間に独立掲記することにした科目につきましては、以下の表を参照願います。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">前第3四半期連結会計期間</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">当第3四半期連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">販売費及び一般管理費の内訳科目</td> <td style="text-align: center;">前第3四半期連結会計期間内訳科目に含まれていた金額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">販売費及び一般管理費の内訳科目</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">668</td> <td>広告宣伝費</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">384</td> <td>ポイント引当金繰入額</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">543</td> <td>福利厚生費</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">938</td> <td>通信費</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> <td>支払手数料</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">514</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">985</td> <td>賃借料</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">202</td> <td>減価償却費</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	627百万円	貸倒引当金繰入額	6,270 "	従業員給料	5,576 "	賞与引当金繰入額	921 "	ポイント引当金繰入額	390 "	福利厚生費	577 "	退職給付費用	521 "	通信費	824 "	計算費	4,118 "	支払手数料	1,204 "	消耗品費	506 "	賃借料	893 "	減価償却費	176 "	その他	4,306 "	計	25,071 "		前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	販売費及び一般管理費の内訳科目	前第3四半期連結会計期間内訳科目に含まれていた金額(百万円)	販売費及び一般管理費の内訳科目	その他	668	広告宣伝費	その他	384	ポイント引当金繰入額	従業員給料	543	福利厚生費	その他	938	通信費	その他	1,133	支払手数料	その他	514	消耗品費	その他	985	賃借料	その他	202	減価償却費
貸倒引当金繰入額	4,581百万円																																																																										
従業員給料	6,016 "																																																																										
退職給付費用	476 "																																																																										
賞与引当金繰入額	1,083 "																																																																										
計算費	4,295 "																																																																										
その他	9,576 "																																																																										
計	23,861 "																																																																										
広告宣伝費	627百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	6,270 "																																																																										
従業員給料	5,576 "																																																																										
賞与引当金繰入額	921 "																																																																										
ポイント引当金繰入額	390 "																																																																										
福利厚生費	577 "																																																																										
退職給付費用	521 "																																																																										
通信費	824 "																																																																										
計算費	4,118 "																																																																										
支払手数料	1,204 "																																																																										
消耗品費	506 "																																																																										
賃借料	893 "																																																																										
減価償却費	176 "																																																																										
その他	4,306 "																																																																										
計	25,071 "																																																																										
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間																																																																									
販売費及び一般管理費の内訳科目	前第3四半期連結会計期間内訳科目に含まれていた金額(百万円)	販売費及び一般管理費の内訳科目																																																																									
その他	668	広告宣伝費																																																																									
その他	384	ポイント引当金繰入額																																																																									
従業員給料	543	福利厚生費																																																																									
その他	938	通信費																																																																									
その他	1,133	支払手数料																																																																									
その他	514	消耗品費																																																																									
その他	985	賃借料																																																																									
その他	202	減価償却費																																																																									

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)														
<p>4 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>13 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14 "</td> </tr> </table>	建物附属設備	0百万円	電話加入権	13 "	計	14 "	<p>4 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>19 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22 "</td> </tr> </table>	建物附属設備	1百万円	工具、器具及び備品	1 "	電話加入権	19 "	計	22 "
建物附属設備	0百万円														
電話加入権	13 "														
計	14 "														
建物附属設備	1百万円														
工具、器具及び備品	1 "														
電話加入権	19 "														
計	22 "														
<p>5 減損損失は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33 "</td> </tr> </table>	建物附属設備	33百万円	工具、器具及び備品	0 "	計	33 "	<p>5</p>								
建物附属設備	33百万円														
工具、器具及び備品	0 "														
計	33 "														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>117,880百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>117,880 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	117,880百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	"	現金及び現金同等物	117,880 "	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>163,893百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>1,200 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>162,692 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	163,893百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,200 "	現金及び現金同等物	162,692 "
現金及び預金	117,880百万円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	"												
現金及び現金同等物	117,880 "												
現金及び預金	163,893百万円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,200 "												
現金及び現金同等物	162,692 "												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	175,395,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	313,719

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	875	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「信販事業」が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

国外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
598.63円	589.74円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	104,825	103,273
普通株式に係る純資産額(百万円)	104,808	103,257
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	16	15
普通株式の発行済株式数(千株)	175,395	175,395
普通株式の自己株式数(千株)	313	306
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	175,082	175,089

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 20.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,646	3,576
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,646	3,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,093	175,086

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 4.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,711	755
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,711	755
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,092	175,084

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。